

酒井重工業株式會社

SAKAI HEAVY INDUSTRIES, LTD.

第69期 第2四半期 株主通信

平成28年4月1日～平成28年9月30日



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成28年9月30日をもって第69期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）を終了致しましたので、経営成績及び決算の結果について、ここに謹んでご報告申し上げます。

平成28年12月



酒井重工業株式会社

代表取締役社長 酒井 一郎

経営成績

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における当企業グループを取り巻く世界情勢は、日米先進国経済が踊り場を迎え、資源産出国を中心に新興国経済が低迷する中、格差問題を背景とした政治流動化や既存秩序を脅かす地政学問題の深刻化など、世界の経済・政治情勢は低成長かつ不安定な状況のまま推移致しました。また国内建設機械市場における排ガス規制特需の反動減や米国金融政策の混迷に伴う急激な円高進行など、国内外ともに下押し圧力の強い事業環境が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、中長期成長に向けた市場開拓活動を積極的に進める一方、足下の事業環境変化に対して収益・財務構造改善と企業体質強化を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内の排ガス規制特需反動減の影響を受け、前年同期比15.3%減の103億9千万円となりました。

利益面では、販売価格改善と原価低減を進めましたものの、売上高減少に伴う減益をカバーするには至らず、営業利益は前年同期比39.2%減の6億2千万円、経常利益は為替差損計上が加わり同50.7%減の4億7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同50.3%減の2億8千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、中型ローラ排ガス規制特需の剥落により、期初想定範囲ながら前年同期比21.4%減の50億7千万円となりました。

海外向け売上高は、市場開拓活動による増収を目指したものの、資源産出国市場の需要停滞と円高進行による競争力後退により振るわず、前年同期比8.6%減の53億1千万円に留まりました。

北米向け売上高は、道路建設及び住宅建設投資向け販売が堅調に推移致しましたものの、シェールオイル関連投資が停滞し、前年同期比25.4%減の15億6千万円に留まりました。

アジア向け売上高は、インドネシア及びメコン周辺国でインフラ投資が活発化し、前年同期比14.4%増の34億9千万円となりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、原油価格下落に伴う経済停滞により、前年同期比56.5%減の8千万円となりました。

その他市場向け売上高は、アフリカ、オセアニア、中南米ともに資源価格下落に伴う経済停滞により販売が振るわず、前年同期比64.2%減の1億6千万円となりました。

通期の見通し

今後につきましては、国内では東京オリンピックや震災復興に加え、第2次補正予算成立による政府建設投資の嵩上げなど底堅い工事需要が期待されますものの、建設機械需要については過去3年に亘る先行投資が峠を越えておりますので、今後はその反動減をこなしつつ実需に基づく安定的な需要水準に収束して行くものと想定しております。

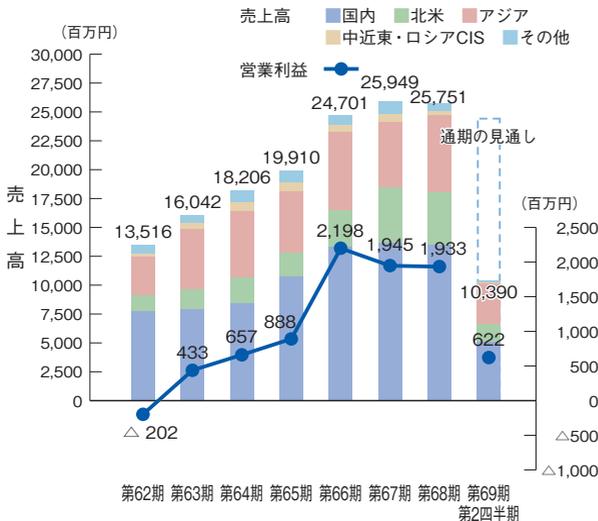
海外につきましては、中期道路整備計画が進む北米市場や、活発なインフラ投資が進むアジアの内需拡大市場が堅調に推移するとともに、日本政府のインフラシステム輸出や資源価格低入れに伴う資源産出国経済の回復が期待されますものの、円高の進行や世界経済の低成長化、政治・地政学リスクの高まりなど、先行き不透明感の強い事業環境が続くものと予想されます。

このような国内外の事業環境に対して当企業グループでは、攻守メリハリを利かせた会社運営を進めつつ中長期的な成長軌道を確保すべく、収益・財務構造のスリム化と国内外での積極的な営業展開を急ぐとともに、北米事業強化、次世代製品・サービスの研究開発、マザー拠点投資と開発力底上げ、グループ経営管理体制強化など、将来成長の土台となる企業体質基盤強化を進めて参ります。

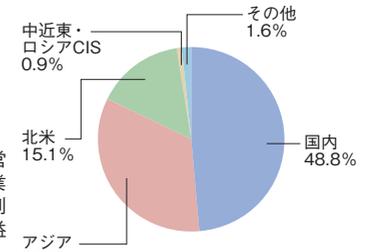
業績の推移

(単位：百万円未満切捨て)

	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第64期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第65期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第66期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第67期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第68期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第69期 第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	構成比(%)
国内	金額 7,777	金額 7,890	金額 8,446	金額 10,798	金額 13,310	金額 13,645	金額 13,542	金額 5,074	48.8
海外	金額 5,739	金額 8,151	金額 9,759	金額 9,112	金額 11,390	金額 12,303	金額 12,208	金額 5,315	51.2
北米	1,353	1,780	2,187	2,027	3,185	4,853	4,531	1,569	15.1
アジア	3,328	5,219	5,807	5,245	6,777	5,612	6,659	3,493	33.6
中近東・ロシアCIS	250	467	699	790	556	732	266	86	0.9
その他	806	683	1,065	1,049	870	1,105	750	166	1.6
連結売上高合計	13,516	16,042	18,206	19,910	24,701	25,949	25,751	10,390	100.0
連結営業利益(損失△)	△ 202	433	657	888	2,198	1,945	1,933	622	



第69期 第2四半期 地域別売上高比率



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)	前期末 (平成28年3月31日現在)	前第2四半期末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額	金額
(資産の部)				
流動資産		23,065	24,153	25,125
現金及び預金		8,620	5,742	6,139
受取手形及び売掛金		5,855	9,477	8,142
商品及び製品		4,046	3,727	4,779
仕掛品		1,362	1,690	1,937
原材料及び貯蔵品		2,493	2,806	3,369
その他		700	730	758
貸倒引当金	△	15	△	21
△				0
固定資産		8,876	9,100	9,361
有形固定資産		4,521	4,654	4,788
無形固定資産		292	282	244
投資その他の資産		4,062	4,163	4,327
投資有価証券		2,730	2,830	3,075
その他		1,332	1,333	1,252
資産合計		31,941	33,254	34,486

科目	期別	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)	前期末 (平成28年3月31日現在)	前第2四半期末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額	金額
(負債の部)				
流動負債		10,398	11,105	13,389
支払手形及び買掛金		5,013	4,745	5,647
短期借入金		3,983	4,555	6,078
未払法人税等		215	253	458
引当金		155	186	82
その他		1,031	1,363	1,121
固定負債		3,245	3,480	2,539
社債		700	700	700
長期借入金		1,749	1,957	873
退職給付に係る負債		86	87	87
その他		709	734	878
負債合計		13,643	14,585	15,929
(純資産の部)				
株主資本		17,198	17,059	16,695
資本金		3,115	3,115	3,115
資本剰余金		6,361	6,361	6,361
利益剰余金		7,777	7,637	7,272
自己株式	△	55	△	54
△				53
その他の包括利益累計額		1,076	1,581	1,835
その他有価証券評価差額金		1,082	1,087	1,247
為替換算調整勘定	△	4	496	592
退職給付に係る調整累計額	△	1	△	2
△				4
非支配株主持分		23	27	26
純資産合計		18,297	18,668	18,557
負債純資産合計		31,941	33,254	34,486

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前 期
		(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		10,390	12,273	25,751
売 上 原 価		7,462	8,914	18,769
売 上 総 利 益		2,927	3,359	6,981
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,304	2,334	5,047
営 業 利 益		622	1,024	1,933
営 業 外 収 益		59	75	90
受 取 利 息		2	1	3
受 取 配 当 金		50	47	72
そ の 他		6	26	14
営 業 外 費 用		203	129	346
支 払 利 息		68	70	136
そ の 他		134	59	210
経 常 利 益		478	970	1,677
特 別 利 益		2	2	7
固 定 資 産 売 却 益		1	2	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益		0	-	4
特 別 損 失		0	0	2
固 定 資 産 処 分 損		0	0	2
税金等調整前四半期(当期)純利益		480	972	1,681
法 人 税 等		192	392	607
四 半 期 (当 期) 純 利 益		288	580	1,074
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益		0	1	3
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益		287	578	1,070

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前期
		(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,756	2,216	2,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 228	△ 203	△ 422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 444	△ 287	△ 664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 203	6	23
V 現金及び現金同等物の増減額		2,879	1,731	1,409
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,675	4,266	4,266
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		8,554	5,997	5,675

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

海外ネットワーク

海外連結対象子会社

SAKAI AMERICA, INC.

〔米国ジョージア州アデアズビル〕

P.T.SAKAI INDONESIA

〔インドネシア西ジャワ州ブカシ市〕

P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA

〔インドネシア西ジャワ州ブカシ市〕

酒井工程机械(上海)有限公司

〔中国上海市〕



トピックス

新製品紹介

土工用振動ローラ SV204T



タンピング仕様

SAKAIは、ため池転圧機として過去に実績のあるSV200Tをフルモデルチェンジし、SV204Tとして全国販売致しました。

ため池は雨量の少ない瀬戸内地方に多く造られ、全国に約19万箇所あり、兵庫県・広島県・香川県の順に多く存在します。

その多くで老朽化が進行し、堤体の改修や耐震性補強工事を必要としており、業界からの生産依頼を受け、時代に合った製品を提供致します。

特長

- コンパクトな車体で、小回りがきくため狭い場所での機動力に優れており、粘性土の締め込みに最適です。
- 特定特殊自動車排出ガス2014年基準に適合し、低騒音型建設機械の申請中です。

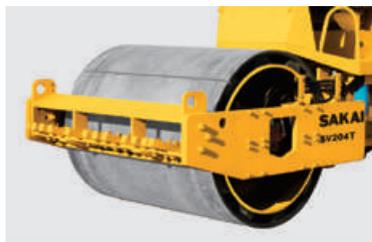
安全性の向上

- ROPS(転倒時保護構造)型キャノピとシートベルトを標準装備し、オペレータの安全を確保します。また、エキゾーストパイプを高く設置し、オペレータの環境を改善致しました。
- SAKAIの全製品に採用されている3系統ブレーキシステムを標準装備と致しました。

メンテナンス性の向上

- マフラー一体型のフィルタを採用し、尿素水不要の排出ガス処理装置を搭載しています。
- アクセサリソケット(12V)を標準装備していますので電源の取り出しが容易になりました。

今後もSAKAIは、お客様に満足頂ける製品開発を引き続き進めて参ります。



フラットロールシェル仕様



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)

単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告により、当社ホームページに掲載致します。 URL http://www.sakainet.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載致します。

【お知らせ】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。